

# 日本スポーツイノベーション ～21世紀日本スポーツビジョンに向けて～

## 第1章 21世紀日本ビジョンとスポーツの振興

内閣府経済産業政策諮問会議は、昨年6月、環境と共生というグローバルな共通課題に加えて、未曾有の少子高齢化を迎えた我が国の新しい国作りを展望し、2030年を目途とする〈開かれた文化国家、健康寿命80年社会、豊かな公・小さな官〉の3つのビジョンを提起しました。

〈開かれた文化国家〉ビジョンは、21世紀日本の、国としての名誉と誇りを、優れた科学技術による環境問題解決への貢献と芸術やスポーツ、さらに洗練された伝統文化の発信と交流を通じた世界平和への貢献に託そうとするものです。このビジョンの達成にとって、国際競技に代表されるスポーツの重要性は極めて大きなものです。なぜなら、スポーツを通じた感動体験の共有が自然に醸成する健全なナショナルアイデンティティは、国民的誇りに支えられた真の国際交流を促進するからです。従って、日本スポーツが、国際競技において正々堂々たる競技を展開する相応の競技水準を確立することは、極めて重要な意味を持つのです。

〈健康寿命80年社会〉ビジョンは、加齢を老いの道程としてではなく、人間的成熟に向けた自己完成への歩みとしてとらえ、健やかで楽しく豊かな高齢期ライフスタイルの構築を展望するものです。楽しくそして賢く営まれるスポーツは、健やかな生を支え表現するだけでなく、豊かな身体的交流を育み、さらに伸びやかな挑戦による自己開発を導く大きな可能性を有しています。従って、スポーツの振興無くして、このビジョンの達成を望むことは、不可能に近いと言えるでしょう。

そして、〈豊かな公・小さな官〉ビジョンは、成熟する市民生活における豊かな相互交流によって、自発的な相互扶助を育み、下からの新しい公共性の確立を希求するものです。古くから社交の術であったスポーツは、企まざる交流を促すメタコミュニケーションの機能を有し、スポーツにおける相互尊敬とパートナーシップを基盤とする身体的な交流は、自発的な信頼に基づく公共性を醸成する大きな可能性を有しています。従ってこのビジョンの達成にとっても、スポーツの振興は極めて大きな意義を有しているのです。つまり、21世紀日本ビジョンの達成にとって、スポーツの振興は不可欠の条件と言えるのです。

## 第2章 日本スポーツの現状と課題

アジアにおいていち早く近代化を達成した日本は、スポーツにおいても世界に名を轟かせ、長い間、アジアのリーダーでありました。しかし国際競技においては、1964年の東京五輪以後、退潮傾向が続き、特に2000年以後は、企業のスポーツ撤退も加わり、チーム競技の著しい衰退が見られます。また市民スポーツにおいても、1980年代までの発展が停止し、女性や高齢者のスポーツ参加に若干の伸びは見られるものの、定期的なスポーツ享受者は少なく、欧米のスポーツ先進国との間にはなお大きな隔たりがあります。

こうした日本スポーツの状況を、概して言えば、経済の高度成長の波及効果としての自然成長的発展が停滞し、初期大衆化のステージで足踏みしている状況と言えましょう。確かに人々は、スポーツの楽しさと健康への意義について理解はしましたが、それをライフスタイルに組み入れ、大切なものとして育むまでには至っていないのです。

このような状況は、これまでのスポーツの振興が、必ずしも意図的・計画的・組織的に進められず、統一されたビジョンに向けられてこなかったことによるのです。例えば、国民スポーツを担う日本体育協会と国際競技力を担う日本オリンピック委員会の2本立ては、存在する旺盛なスポーツエネルギーを有効に組織化できず、イベントでの一時的な熱狂で消耗させています。従って日本スポーツは、全てのスポーツ関係者を統括する組織化を求めているのです。また、学校中心で発展してきた日本スポーツの体質には体育的フレームが大きく作用し、運動を楽しむことを重視したスポーツ環境空間はなお未整備です。

また、確かに日本スポーツは、最高人気を誇っていますが、才能豊かな競技者の海外流出は激増し、競技者の社会的基盤の弱さが露呈されます。市民スポーツの分野でもエチケットやマナー違反がまかり通り、スポーツによる環境破壊が問題とされています。つまり日本スポーツには今、文化的な成熟が望まれているのです。日本スポーツが21世紀ビジョンの達成に貢献するためには、こうした現状を打破し、課題を解決する日本スポーツのイノベーションが求められるのです。

### 第3章 日本スポーツイノベーションの構想

現代日本のスポーツは、経済発展の波及効果としての自然成長段階が終了し、ここ十数年の間、停滞状況に陥っています。人々の暮らしもスポーツの現実も大きく変化し、多様になっているにもかかわらず、それに対応する意図的・計画的・組織的なスポーツ振興の取り組みが著しく遅れてきたからです。

そのため、スポーツ振興法の定義に見られるような東京五輪当時の体育的スポーツの公的意義付けが残り続ける一方で、スポーツを私的娯楽と見る偏狭なスポーツ観もなお強い力を持っています。そして、学校運動部をモデルとするスポーツ組織は、相変わらず選手のための競技会運営を中心にしたもので、必ずしもスポーツ愛好者の総意を結集する態勢にはなっていません。また、メディア中心で人気に阿ね、人気をあおるスポーツ文化はなお未熟で、品位を高めることができず、その社会的地位の向上を導けずにいます。国のスポーツ振興にも、多省庁がそれぞれの立場で関与し、政策の不統一と不整合が目につき、法と制度の未整備が指摘されます。つまり現代日本のスポーツは、21世紀の新しいステージに立つべき新しいビジョンを求め、それを実現するイノベーションを望んでいるのです。

日本スポーツイノベーションの構想は、21世紀日本ビジョン達成への貢献という視点から見てみると、次の四つに集約されるでしょう。第1に、体育的フレームを超えて、スポーツの社会福祉的貢献性に基づく新たな公共的意義を確立すること、第2に、選手・競技会中心を超えて、市民のスポーツ生活享受を支援するスポーツ体制を構築すること、第3に、人気に阿るメディア狂想曲を超えて、スポーツ文化の価値を高め、品位あるものとし、その社会的地位の向上を導くような文化的成熟を展望すること、そして第4に、縦割り行政とスポーツ支援の分裂を超えて、国民生活の変化とスポーツの多様化に柔軟に対応するスポーツ振興を支える法・制度を整備することです。

そして、こうしたスポーツイノベーションは、スポーツのみならず、少子高齢化の時代と社会を活性化する大きな仕掛けとなるのです。

## 第4章 日本スポーツイノベーション戦略の展開

さて、こうした日本スポーツイノベーション構想を具体化するための戦略は、どのように展開されるでしょうか。

第1の「スポーツの公益性を明確にする新しい公共的意義の確立」のためには、スポーツに関する政治の責任を明確にし、法によってその公共的意義を確立することを意味する「スポーツ庁の創設」が望まれます。スポーツ庁の創設は、スポーツ振興における官と公の役割を明確にするだけでなく、産業界や民間団体の役割、そしてスポーツ関係者や愛好者個人々の権利と責任をも明確にすることを導くでしょう。

第2の「スポーツ体制の構造改革」のためには、国民のスポーツエネルギーを集約し、洗練し、世論に組織化するとともに、それをスポーツの持続的発展に向けて統括し、人々のスポーツ享受の権利を擁護する日本スポーツ統括組織を構築することが望まれます。スポーツ統括組織の構築は、競技者や愛好者はもちろん、スポーツドクター等の専門家、ジャーナリストや研究者等を含むスポーツ関係者の総体、さらに行う者、見る者、支える者、描く者等、多様なスポーツ享受者を包み込む大きなスポーツネットワークとなるでしょう。

こうしたイノベーション戦略の統合的仕掛けは、第3の戦略「スポーツ・パートナーシップシステムの構築」として表現されます。このシステムは、近代クラブモデルを超えて、スポーツ振興の社会的基盤をより広く大きな社会的諸カテゴリーに求める戦略です。多様化・複雑化した現代では、スポーツ資源の最も有効な組織化が望まれ、そのためには官・公・産・民・私の総体が共通の21世紀スポーツビジョンの下に結集することが求められるのです。

スポーツの文化的価値を高める戦略が、第4の「スポーツ文化コラボレーションの展開」です。現代スポーツが科学の粋を集約することはよく知られていますが、古代ギリシャの美術が競技者像の制作に始まったように、スポーツは美とも共振し、人を思想や哲学と出会わせる豊かな可能性を有しています。スポーツは、コラボレーションによる他の文化との共鳴により、一層洗練した人間的経験を導くのです。